

12月3日登壇

- 小野 誠滋 議員
- 伊達市国見町組合立大枝小学校統合と、市内小規模校の統合について
 - 農業を守る市の姿勢について
- 堀江 泰幹 議員
- 市長の政治姿勢について
- 佐々木 彰 議員
- 伊達市の環境施策について
 - 少子化の進行に対する措置について
- 大條 一郎 議員
- 仁志田市政の4年間とローカル・マニフェストについて
 - エコツーリズムの推進について
 - 子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成について
 - 新型インフルエンザ対策について
 - 学校・幼稚園・保育所のトイレについて
 - 日本宇宙少年団（YAC）への取り組みについて
- 原田 建夫 議員
- 農業基盤の用・排水路の整備について
 - 固定資産税等に係る返還金制度の創設について
- 中村 正明 議員
- 伊達市歌、マスコットキャラクターの設立について
 - 伊達市のシンボル制定のその後について

12月4日登壇

- 佐々木英章 議員
- 市長の政治姿勢について
 - 来年度予算編成について
- 大橋 良一 議員
- まちづくりにおける「合併特例債」の活用について
- 高橋 一由 議員
- 新型インフルエンザ対策について
 - 小・中学生医療費無料化と市長の政治姿勢について
 - ダムからの水道料金返還と水道全般について
 - 古タイヤ処分で農家支援について
- 佐藤 実 議員
- 霊山児童館の運営状況について
 - 利用者側にたった公共サービスの提供について
- 菅野 富夫 議員
- 国保の一部負担金減免について
 - 福祉灯油について
 - 現道舗装の予算増額について
- 菅野與志昭 議員
- 仁志田市長ローカル・マニフェストについて
 - 農地制度見直しによる市の考えについて

12月7日登壇

- 松本 善平 議員
- これからの市立梁川病院について

Q & A 一般質問



国見町と伊達市で設置している組合立大枝小学校



小野 誠滋 議員

伊達市国見町組合立大枝小学校の統合問題について

国見町では、大枝小学校を含んだ町内1校構想を立ち上げて取り組みを行っています。

当学校は組合立で、対等の立場で統合問題について話し合わなければならぬと思いますが、これまでの経過と今後について伺います。

A 8月に国見町小学校適正配置検討委員会が、平成24年度を目標年度として藤田小学校1校に統合すべきという答申を行いました。その中で、大枝小学校については、保護者・地域の方々の意思や組合立教育委員会、伊達市側の意向を尊重し、適切な対応をすることが重要であると記されています。市教育委員会としては、組合教育委員会及び組合議会の皆様と基本的な事項について意見を交わすとともに、国見町教育委員会と連絡を図りながら、大枝小学校

今年度行っている事業について、精査、総括をしながら次年度の事業展開について、普及所、JAと市の三者で今後のあり方について協議しているところです。特に中山間地域の耕作放棄地なり遊休農地の解消に向けた取り組みについては、市単独事業も起こしていく必要があると考えています。さらに、担い手や新規就農者確保のための各種支援策を来年度中に検討していきたい。

学区内の方々とも十分な話し合いを行い、その結果を踏まえて伊達市としての結論を慎重に出したいと考えています。

農業を守る市の姿勢について

予算の削減や農村への助成金の減額、農畜産物価格の下落などの社会情勢の中で、国、県でできない部分を市独自の方法で農政に対する取り組みについて伺います。

A 今年度行っている事業について、精査、総括をしながら次年度の事業展開について、普及所、JAと市の三者で今後のあり方について協議しているところです。特に中山間地域の耕作放棄地なり遊休農地の解消に向けた取り組みについては、市単独事業も起こしていく必要があると考えています。さらに、担い手や新規就農者確保のための各種支援策を来年度中に検討していきたい。



堀江 泰幹 議員

市長の政治姿勢について

Q 「安心して子育てができるまち」を目標に、4つの柱を設定し、45の具体的項目を掲げた1期目の市長マニフェストの自己評価は。

A 100点満点を目指したところですが自己評価は64点という結果で課題

も残っているので引き続き実現に至らなかった取り組み等を考えていかなければならないと思っています。

Q 「安心して子育てができる、元気な子供が増えるまちづくり」には雇用の安定を図ることが最重要課題だと思いますが。

A 経済の好転がない限りはなかなか企業としても厳しい状況にあるとは思いますが、緊急雇用対策を通じて雇用が一定程度保障できるような体制をつくっていきたいと考えています。

Q 1期マニフェストの自己評価を受けて、2期目には何を示すのか。

A 少子高齢化対策、行政の効率化、あるいは合併の実を上げていくような項目、さらには伊達市としてあるべき姿を模索して、マニフェストに反映させたいと考えています。



佐々木 彰 議員

伊達市環境基本計画について

Q 伊達市環境基本計画の策定が進められています。現在の進捗状況、策定の目的、また何を重点に掲げ策定していくのかを伺います。

A 環境基本計画策定は平成20年度から3カ年の継続事業として取り組んでおり、進捗状況については環境計画の骨子について伊達市の環境を考える市民会議において内容を検討している段階です。策定の目的は環境保全に関する施策を総合的に推進していくための指針づくりで

あり、豊かな自然資源や歴史・文化資源などの保全及び創造に向けた市民・事業者・市の役割を明確にして、各主体の環境保全行動を促すきっかけづくりを行うものです。伊達市が重点的に取り組む課題としては、森林・農地機能の低下、生活排水による水質汚濁ごみの不法投棄などの諸問題があり、また温室効果ガスの削減に対応することが喫緊の課題となっており市民会議、庁内調整会議などで各分野における具体的な施策を検討しているところです。



大條 一郎 議員

日本宇宙少年団(YAC)への取り組みについて

Q 財団法人日本宇宙少年団(YAC)は、1986年11月に設立され、全国129分団、リーダー(指導者)は約800人、団員数3000人(延べ団員数約2万人超)で、主な活動として次世代を担う子供たちを対象

にした宇宙および科学に関する教育実践活動や国際交流の実施、また月1、2回の分団活動を実施しています。本市においても、子供たちの夢や希望を育むため、この日本宇宙少年団(YAC)の立ち上げに積極的に取り組むべきではないか。

A 日本宇宙少年団の活動は、次代を担う青少

年の育成などにとつて、すばらしいものであるということは議員のお質しのとおりです。教育委員会としては、宇宙に関心の高い市民の方々が集まり、長く活動するということであれば支援してまいりたいと考えています。

伊達市議会の
ホームページを
開設しています



乳幼児の健康保持と増進を目的として行われている乳幼児検診



原田 建夫 議員

固定資産税等に係る返還金制度の創設について

Q 誤りで過誤納付が明らかにになり、返還金取扱要綱により過誤納付のうち10年間分が還付されるという事例がありました。行政に対する信頼の確保を図り、納税者の理解と協力を得るため、課税誤りにより納付した市税のうち、還付することのできなかった納付金相当額を返還する制度を新たに創設してはどうか。

A 固定資産税に係る返還金制度については、地方税法で定める5年を経過した場合でも、市側の課税誤りによる過誤納付となったものについては、お返しすることとしています。不利益をこうむった納税者を救済して、税負担の公平と税務行政の信頼の確保を図るという目的で、合併前5町が定めていた返還金取り扱い要綱を引き継ぎ、

合併当初から対処しています。具体的には、課税の基礎資料となる名寄せ帳等の保存年

限である10年間は還付できるということになっているものです。

還付する際にも、明確に説明できる根拠がないと、説明責任を果たすことにはなりませんので、ご指摘の趣旨については、今後いろいろと勉強して行きたいと考えています。



中村 正明 議員

市歌、キャラクター制定で地域に元気を

Q 10月に行われた市町村対抗軟式野球県大会を応援に行った際、市の歌の必要性を感じました。合併して4年、市民が共有できる市の歌や、楽しさ・元気を与える市を大いにアピールするマスコットキャラクターをつくり、伊達市をみんなで盛り上げていきたいと思いますが、市の考えを伺います。

A 市の歌やマスコットキャラクターは、市民の心を1つにする面と、市を

PRする面があります。来年は合併5年目を迎えるので、市の歌、マスコットキャラクターをどのように作っていくか、検討したいと考えています。

シンボル制定について

Q 3月定例会で質問しました、「シンボル制定について」ですが、市民会議での議論や地域の懇談会などを通して市民の声を聞き、また時間をかけながら十分なコンセンサスを得て、具体的に検討する段階にあるという認識を示していました。この間、市ではどのような議論が

行われ、市民の声をどのように吸い上げ、具体的に検討してきたのか。

A 市の一体感を醸成し、市民が地域の自然や風土、文化に親しむシンボルとなる花、木、鳥を制定していくということについて内部的な作業をしました。

具体的には、来年度が合併5周年ですので、現在のところは記念事業の持ち方等にあっては制定する時期などを検討させていただいています。



佐々木英章 議員

地域自治区の設立が緊急課題

Q 地域審議会は、10年間で廃止になることから、今後の4年間を見据えてしっかりと行っていく必要があるのではないか。

A 基本的に、議員お質しのとおり、地域審議会がその地域自治区のそ



市町村対抗軟式野球県大会で初優勝した伊達市チーム（県営あづま球場）

た自治組織を担っていく母体になるという認識は持っていますので、10年間の間にきちんとした形がつけられるように努力していきたいと思っています。



地域で暮らし続けられる予算編成を

Q 新年度予算編成は、低所得者や高齢者、子育て年代に対するセーフティネットを行いながら、地域で